

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
専門学校静岡電子情報カレッジ		昭和60年12月26日		中村 徹		〒 422-8067 (住所) 静岡市駿河区南町13-5 (電話) 054-281-0221			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人中村学園		昭和47年3月27日		中村 徹		〒 420-0494 (住所) 静岡市葵区与一五丁目3-25 (電話) 054-271-5700			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務分野	専門課程(商業実務分野)		音響＆映像メディアクリエイト学科 (音響エンタメ研究)		平成22年文部科学省告示 第30号	—	平成27年2月17日		
学科の目的		ICT(情報通信技術)を活用した映像・音響を中心とするエンターテインメント分野の企業で活躍できるプロフェッショナルを育成、輩出する。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		映像音響処理技術者資格認定試験、Word文書処理技能認定試験、Excel表計算処理技能認定試験、舞台機構調整技能士3級、サウンドレコーディング検定等 中途退学率:2.9%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2	年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,048 単位時間	448 単位時間	64 単位時間	1,536 単位時間	単位時間	単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
80 人		28 人		0 人		0 %			
就職等の状況		■卒業者数(C)		18 人					
		■就職希望者数(D)		18 人					
		■就職者数(E)		18 人					
		■地元就職者数(F)		13 人					
		■就職率(E/D)		100 %					
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		72 %					
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		%					
		■進学者数		0 人					
		■その他							
		(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) PA(音響技術者)、ホール・舞台管理者、番組制作、アシスタントディレクター等									
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価:無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL		https://www.can.ac.jp/denshi/department/sound/							
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)		(A:単位時間による算定)							
		総授業時数				2,048 単位時間			
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				640 単位時間			
		うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間			
		うち必修授業時数				2,048 単位時間			
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				640 単位時間			
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間			
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
		(B:単位数による算定)							
		総授業時数				単位			
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位			
		うち企業等と連携した演習の授業時数				単位			
		うち必修授業時数				単位			
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位			
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位			
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位			
教員の属性 (専任教員について記入)		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
		② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				1 人			
		③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
		④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
		⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
		計				3 人			
		上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体・企業等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。

職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、Society5.0時代、少子高齢社会時代の音響・エンターテインメントを中心としたクリエイティブな分野への就業を目指す学生たちが、実際に働く現場を知るにあたり、インターンシップ、ボランティア活動や現場実習を活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

「委員会」は、専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係企業、企業団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。

委員会に出席する教頭より、学科に所属する教員に報告・伝達し、審議内容を共有するとともに、その内容を校長に報告。校長の最終的な判断・許可により、映像デザイン分野に関連する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを鑑みて、次期のカリキュラム編成、教科書選定、シラバス及びコマシラバス作成、教材作成、授業の運営に、審議内容を反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
小林 裕敏	NPO法人静岡情報産業協会 理事兼運営委員長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
西森 光男	株式会社エスピーエスタくみ 取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
興津 伸一郎	コールプロダクション 代表	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
中村 徹	学校法人中村学園 理事長 専門学校静岡電子情報カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	
有賀 浩	専門学校静岡電子情報カレッジ 副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	
中村 健太郎	専門学校静岡電子情報カレッジ 教育改革推進室長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	
五味 正太郎	専門学校静岡電子情報カレッジ 音響&映像メディアクリエイイト学科 学科長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

・年間開催数 2回

・開催時期 毎年7月、2月または3月

(開催日時(実績))

第1回 令和6年7月11日(木) 14:30～16:00

第2回 令和7年1月30日(木) 14:30～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

● AIの活用、取り入れ方が今後必要になってくると考えられる。特に映像系ではAIによる影響が顕著に現れてきている。

対応：授業科目内でChatGPTだけでなく、SONO AIなどのコンテンツを生成するAIにも触れている。

また、AIを活用できる言語力の育成を目指すため、ブラウザでの検索方法とは違うことを理解させる取り組みをしている。

● 学生企画の音楽ライブの開催、ボランティアへの積極的な参加を促して欲しい。

対応：学生ライブの他にも実践の場を多く経験して欲しいという委員の意見からと同様に学生からも希望の声は多い。

産学連携先を増やしていくことや、企画ライブが簡単にできるような関係性の構築を目指す取り組みを検討していく。

● ウェルビーイングの推進に向けて経済活動より先を見据えた社会への取り組みに学生たちも注目、理解すべき。

対応：グループワークを通して自分たちの業界に当てはめられるように研究させる。

また、研修修学旅行を通して国外での取り組みについても考えさせる。

● コミュニケーション能力の向上を目指す取り組みをして欲しい

対策：卒業研究などでは学生自身が連携先を求めて、企業や団体、店舗と連絡を取る取り組みができています。

しかし、出来る学生が率先して動くことで、全体的な向上には繋がりがきいていないことが今後の課題。

● 安全に配慮した働き方から資格や講習を要する動きが出てきている

対応：資格の取得、講習の受講については前向きに団体や組織を検討していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学生が目指す仕事のイメージ(職業観)を涵養するため、できる限り多くの職場見学や職場・現場での実習を体験させる。また企業から課題を頂き学生がグループで制作活動に臨み、その評価を企業人から得る。これらの活動を通して、社会人基礎力の確認、自分に不足するスキル・素養をチェック、自分の強みを再認識することで、モチベーションを高めるとともに学内授業での取り組みを充実させる。

企業が何を求めているのか、どのような人材にならなければいけないのかを直接感じ取り、学校へ戻ってからの学びの課題として取り組む。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・企業人を非常勤講師として招聘し、実習等の授業を行う。企業のニーズを反映すると共に、仕事の重要性、やりがい・楽しさを学生に伝えてもらう。

・企業より課題を頂き、学生グループが制作活動を行う。企画、スケジュール管理、レビューの指導、最終成果のプレゼンテーション評価を企業人から頂く。

・企業や仕事現場を直接訪問させて頂き、企業人から指導を仰ぐ。職業観を向上させ、専門的職業を学ぶモチベーションを高める・維持する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
レコーディング基礎	レコーディング、ミキシング、マスタリングの基礎について学ぶ。マイクロフォンやケーブルの扱い、セッティングするまでのスキルを身に付ける。	レコーディングスタジオ Sound Bigot
レコーディング応用	レコーディングシステムやミキシングに必要な技術や知識について、実習を通して学ぶ。	レコーディングスタジオ Sound Bigot
DTM基礎	DTMによる楽曲制作の基礎を学ぶ。ドラムス、ギター、ベース、ピアノ等、個別の楽器について制作方法を学ぶ。	有限会社リップス
DTM応用	より多くのパートから構成される楽曲制作を行い、トータル的なDTM制作技術をマスターする。	有限会社リップス
舞台演出技術	コンサートやイベントにおける舞台演出や技術を幅広く知り、舞台芸術への興味を引き出していく。 舞台関連業界への就職に有利な人材を育成、就職後の業務が楽しくなるような知識を身に付ける。	有限会社ランドスケープ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 自己点検評価、学校関係者評価、教育課程編成委員会の結果に基づき、年度当初に研修計画を立案。校長の判断により具体的な研修のスケジュールリングを行い、研修を受ける。その成果は校長への報告と、学内教員研修で共有し、以降の教育活動に反映する。 具体的な研修項目は以下の通り。 ・非常勤講師を招き、または非常勤講師の勤める企業・仕事現場へ外向き、教員の実務に関する知識、技術、技能等を確認する。また企業現場が求めるスキルを明確にするとともに、その教育方法を教員自身が修得する。 ・文部科学省委託事業への参画、職能団体等が実施する研修・情報交換会等への参加。 ・その他、必要に応じて、授業及び学生指導に関する教員の指導力等向上のための研修。 ・毎年開催されている新任教員研修および教員の資質向上のための講習会。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 生成AIの企業活用に向けて 期間： 令和6年7月17日 内容 企業における生成AIの活用方法や、具体的に導入・活用するにあたり「使いづらい」「思っていた結果が得られない」といった離脱者を出さずに生成AIを活用する方法を考える。	連携企業等： ソフトバンク株式会社 対象： 企業
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 「中退防止に向けた『入学前』からの学力向上」 期間： 2024年7月24日 内容 データから見た専門学校入学志望者の傾向から、中退防止に向けた学力向上についての指導や事前対策について考え、実践を目指す。	連携企業等： 株式会社進研アド 対象： 専修学校教員
研修名： 中部七県ブロック協議会第68回定期福井大会 期間： 2024年8月28日 内容 本会議 令和5年度事業報告、大会スローガン説明、事業説明 記念講演 福井県立恐竜博物館 館長 谷川 由美子 氏	連携企業等： 対象：
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： Creative Cloud × Firefly 最新動向 期間： 令和7年8月22日 内容 最新動向を中心に、Creative CloudやFireflyで強化された生成AI関連の情報 Fireflyの最新機能、Photoshop・Illustrator・InDesignの生成AI機能について	連携企業等： Adobe 対象： 一般
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 教育目標達成に向けた「入学前」からの指導体制づくり 期間： 令和7年8月28日 内容 近年の大学・短大・専門学校進学者の学力や学習習慣、進学意識について、進研模試や調査データを基に目標達成に向けた指導上の工夫から、入学者受け入れ体制の検討をするための検討材料の提供。	連携企業等： 株式会社進研アド 対象： 高等教育教員
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1)学校関係者評価の基本方針 ・関連分野の代表者、卒業生の代表者(＝最も身近なプロフェッショナルとしての存在)に対し、本学の自己点検・評価について報告。 ・教育活動全般、学内施設・設備関係、広報的活動、財務等への専門的助言を得る。 ・教育の質を向上させ、教育の質の担保し、地域の人材ニーズに対応することで、卒業生及び卒業生の就職先(採用側)の満足度を向上させる。	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1. 教育理念・目標 ・「建学の精神」「校訓」に対する教員の理解、学生指導及び入学予定者への指導 ・プロフェッショナルを輩出することへの責務 ・高等職業機関として地域、社会への貢献 ・学科ごとの教育目標

(2) 学校運営	1. 教育理念・目標 ・学生募集、学生の教育、職業人として輩出することへの組織な対応・的確な情報公開
(3) 教育活動	2. 教育活動 ・教育目標に合致した職業教育の実施
(4) 学修成果	2. 教育活動 ・学生が目指す分野への就職率 ・国家試験、各種検定試験における合格率
(5) 学生支援	6. 学生生活支援 ・学生の日常生活指導 ・学校独自の奨学金制度 ・公的な奨学金制度利用についての指導
(6) 教育環境	5. 施設・設備等 ・カリキュラム上必要な施設・設備の整備 ・施設・設備の的確な維持
(7) 学生の受入れ募集	3. 学生受け入れ ・高等学校・生徒・保護者に対する広報の企画・運営 ・オープンキャンパスの企画・運営 ・時期ごとの目的明示 ・オフィシャルサイトによる情報発信
(8) 財務	8. 財務 ・財務基盤 ・予算・収支計画の妥当性 ・適正な会計監査 ・財務に関する情報公開
(9) 法令等の遵守	2. 教育活動 ・学生に対するコンプライアンス教育 4. 教職員組織 ・教職員のコンプライアンス研修 ・改正個人情報保護の学外・学内研修
(10) 社会貢献・地域貢献	2. 教育活動 ・地域ボランティア活動 ・社会人向け講座(介護職員初任者研修、実務者研修)企画・運営
(11) 国際交流	2. 教育活動 ・留学生の受け入れ、日本人在校生との交流、日本語教育 ・海外研修修学旅行における現地大学生との交流 ・同、福祉施設、教育施設、医療機関の視察、情報交換

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

● 学生の本分は勉強であるため、勉強やボランティアなどへの積極的な取り組みを促して欲しい。

対応：学生が自発的に勉強会に企画をして、気軽に参加できるような流れを作っていきたい。また、ボランティア等についても学生に情報を提供、参加できる流れを作っていく。

● CANスカラシップ生を中心とした産学連携の取り組みは素晴らしい。県警や企業、団体など幅広い取り組みができている。

大手企業では学生支援でセミナーの実施等もしているため、活用も検討して欲しい。

対応：学生たちの自主性を尊重しながら、学校に来る案件についても学生に前向きに取り組んでもらう流れを作っていく。

また、一度限りの連携で終わらないように継続した取り組みができるようにしていきたい。

● 大学との違い、学びが楽しいと思えることが一番。入社後も同様。高校生が専門学校を選ぶとき、大学ブランドに負けないこと。早くから将来を考え、専門性を活かしたスペシャリストを目指すことで、就職の優位性、自ら選んだ道であることを自らで評価できること。

対応：オープンキャンパス、入学前事前指導、ガイダンス、オリエンテーションでこれら内容に触れ、学生たちの意識を高める。

● 海外に行く機会を提供している点はとても評価ができると考えている。そこから、さらなる学びに繋げて欲しい。

対応：研修修学旅行を通して、海外の方との関わりを持つ機会を継続してだけでなく、語学や文化など各学生が興味を持つ分野に学びを広げていく方向で内容を検討していく。

● 学内のオープンキャンパスばかりでなく、学生が企業のやるような仕事をする。例えば音響であれば、他校の学園祭をサポートする、など。そこでスキルが活かされる楽しさ・嬉しさを実体験する。自分の知識や技術を見せ、周囲の人に褒められる環境に身を置くことで自信に繋がる。

対応：各学科、コース、または学科の枠を超えたコラボレーションでも取り組んでいく。

● DXという名称が先行しているが、本質である「業務効率化」を進めていかないとならない。

対応：データ連携ができていない箇所があるため、システムの構築が必要となっている。詳しくない方でも使えるようなシステムを、学生からも案をもらいながら構築していく方向で検討していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
池谷 和彦	SSBソリューション株式会社 専務取締役	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
五十嵐 卓	株式会社システムソフィア 理事	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
常葉 英一郎	株式会社アス 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	企業等委員
知又 史郎	株式会社静岡情報処理センター 医療システム事業部	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	卒業生
櫻井 幸寿	株式会社ケアコネクトジャパン ソリューション事業部次長	令和6年4月1日～令和8年3月 31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(学内掲示板)

URL: https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/pdf/r05_kankeisyahyoka_e.pdf

公表時期: 令和7年5月28日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育方針、教育内容の公開することで産学連携の基礎をつくり、教育目標・教育内容と現場ニーズをマッチングさせる。その結果、地域の社会的認知を獲得する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 教育理念・目標、(2) 学校運営
(2) 各学科等の教育	(3) 教育活動、(4) 学修成果
(3) 教職員	(2) 学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(3) 教育活動、(4) 学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	(3) 教育活動、(6) 教育環境
(6) 学生の生活支援	(5) 学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	(5) 学生支援
(8) 学校の財務	(2) 学校運営
(9) 学校評価	(10) 社会貢献・地域貢献
(10) 国際連携の状況	(11) 国際交流
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(学内掲示板)

URL: <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>

公表時期: 令和7年3月31日

授業科目等の概要

	授業科目等の概要															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			現代倫理	倫理学を基調として現代の青年たちに欠落している面を追及し、「全人教育」に向ける。「生きる」ことの意味を考察させることから、さらに「働く」ことの意味を考えさせる。	1通	64	4	○			○			○	
2	○			ビジネス文書技法	あらゆるビジネスシーンに必要なパソコンアプリケーションのワープロ・表計算についての活用技法を学ぶ。 また、就職活動におけるメールの作法も身につける。	1通	64	4	○			○		○		
3	○			一般教養	就職活動をする際に最低限必要となる文章理解と数的処理の知能を身につける。	1前	32	2	○			○		○		
4	○			企業研究1	採用側は、自社に貢献する人材を求め、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっているなか、「キャリア自律」について理解をする。	1後	32	2	○			○		○		
5	○			検定対策	企業人にとって必要な、ビジネスの基礎知識とスキル（特に入社1年目までに必要とされる）や、社会人常識を総合的に身に付ける。最終目標として、「ビジネス能力検定3級」、「社会人常識マナー検定3級」の検定取得を目標とし学習する。	1通	64	2		○		○		○		
6	○			デジタルデザイン基礎	Photoshop、Illustratorの操作・デザイン技術を学ぶ。	1前	64	2			○	○			○	○
7	○			デジタルデザイン応用	コンテンツの作成や編集に加え、デザインの心理的効果も織り交ぜながら技術の習得を目指す。	1後	64	2			○	○			○	○
8		○		レコーディング基礎	各パートのレコーディング技法の基本的知識を学び取得する。さらに、セッティング、レコーディングを実際に行えるようにする。	1前	64	2			○	○			○	○

9		○		レコーディング応用	レコーディングで重要なことの1つに、楽曲を正しく理解するためにスコアのアナリゼができることがあがる。スコアが読め、楽曲分析をおこない、それをレコーディングに活かすことのできる能力を身につける。	1 後	64	2				○	○			○	○
10		○		PA基礎	音楽イベントなどの様々な催事を彩り、支えるPA＝音響・照明エンジニアに必要な技術を1からマスターすることを目指す。ミキシングコンソールやパワーアンプ、エフェクター、スピーカー、マイクロフォンなどPAで扱う全ての機材や音の基本を知る。	1 前	64	2				○	○			○	
11		○		PA応用	基礎で身につけた知識に加え、実際にミキサーや周辺機器を用いて実習を行っていく。前期で学んだ知識を深めていき、実際の機器の操作技術を身につける。	1 後	64	2				○	○			○	
12		○		音楽理論	中学校や高校で学んだ楽典の知識の復習から始め、スケール、コード、コード進行などの音楽の知識を学ぶ。最終的には作曲（DTM）でこの授業の知識を実践的な作曲技術へとつなげることを目標とする。	1 前	64	2				○	○			○	
13		○		音響工学基礎	「音」や「電気」、「機器」などの音響という仕事に関わるものを学ぶ。環境や状況によって音が如何に変化するかを学ぶことで、仕事につながる知識を学ぶ。	1 後	64	4	○				○			○	
14		○		DTM基礎	パソコンを用いた楽曲制作や編集について学ぶ。実習を行うことで、DTMの基礎を身に付ける。	1 前	64	4	○				○			○	○
15		○		DTM応用	コピー楽曲の打込みや、オリジナル楽曲の制作を経て、サウンドクリエイターとして必要な知識、技術を身につける。	1 後	64	2				○	○			○	○
16	○			プロゼミ	学生自身が考え、ラジオ番組を作ったり、ライブを運営したりなどを行う。原則、グループで動き、チームで動くことに必要な知識・技術も身につける。最終的にはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。	1 通	128	4				○	○			○	○
17		○		企業研究2	採用側は、自社に貢献する人材を求めている。また、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっている。本授業では、「就職」というゴールに加え、学生が「キャリア自律」について理解することを目指し、「『自己理解』+『企業・社会研究』⇒『自己強化』⇒『自己表現』」というプロセスを螺旋状に回し、「（相手先の仕事ができる）」「（相手先に合っている）」自分を的確にアピールする力を身につける。	2 前	32	2	○				○			○	

18	○			英語1	情報化時代における最新の情報は英文記述の資料に頼らざるを得ないことが多い。本授業ではリーディング能力を高めるため、教材を使用して英文法を学習するとともに、毎時間、テーマに沿ってグループでコミュニケーション練習を行い実用的に英語を活用できるようにする。わからない単語や文章については、Webや辞書などを用いて自分で調べられる力を身につけさせる。	2 前	32	2	○			○			○	
19	○			英語2	英語1で学んだ知識をもとに、テーマを設けて日常場面を想定したコミュニケーションを通じて会話表現を学び、身につける。	2 後	32	2	○			○			○	
20	○			職業とキャリア	職業の選択は人生の中で重要であり、職業の選択に際して知っておかなければならないことが多々ある。当授業では、働く意義、職業選択の考え方から学び、「仕事と職業」「社会人・職業人のモラル」「社会の動向」の3つの大項目を経て、職業人としての心構えを身につける。	2 前	32	2	○			○			○	
21		○		サウンド制作実践1	作曲、編曲といった楽曲制作技術とレコーディング技術、編集技術を融合させ、様々な作品作りに取り組む。 この制作を通して、技術、知識をより実践的なものへと昇華させることを目指す。	2 前	64	2				○	○		○	
22		○		サウンド制作実践2	サウンド制作実践1を踏まえ、作曲、編曲といった楽曲制作技術とレコーディング技術、編集技術を融合させ、より質の高い作品作りに取り組む。 この制作を通して、技術、知識をより実践的なものへと昇華させることを目指す。	2 後	64	2				○	○		○	
23		○		レコーディング実践1	1年次に学んだレコーディングの知識、実技を応用し、実際に環境の違いや機材の違いによって、どれだけ録音した音に違いが出るのかを実践していく。 また、ミックス、マスタリングの技術向上を目指し、ワンランク上の編集技術、エフェクトの使用方法についても実際に編集をしながら学んでいく。	2 前	64	2				○	○		○	
24		○		レコーディング実践2	前期に学んだレコーディングの知識、実技を応用し、実際に環境の違いや機材の違いによって、どれだけ録音した音に違いが出るのかを踏まえ、実際にレコーディングを行っていく。 また、ミックス、マスタリングの向上した技術を活かし、ランクの高い作品の制作を行い、評価する。	2 後	64	2				○	○		○	

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件: 定められている資格・検定取得がクリアしている。 入学から卒業までの全出席すべき日数の出席率が90%以上である。		1学年の学期区分	2 期
履修方法: 学内での授業や学外での実習や研修等		1学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。